



Title	ラオス北部中国国境地域における教育観の変化に関する研究
Author(s)	乾, 美紀
Citation	境界研究, 13, 121-140
Issue Date	2023-03-31
DOI	10.14943/jbr.13.121
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/90305
Type	bulletin (article)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	08.pdf (本文)



[Instructions for use](#)

[特集：比較教育学とポードースタディーズ]

ラオス北部中国国境地域における 教育観の変化に関する研究

乾 美紀

はじめに

ラオスは東南アジアに位置し、5つの国(中国、タイ、ミャンマー、ベトナム、カンボジア)に国境を接する内陸国である。国土は日本の本土の大きさに等しい24万km²ほどであるが、国土の大半が峻険な山地や高原のため居住地域が限られており、人口は約710万人にすぎない。IMFによると、一人あたりのGDP(2021)は約2,514米ドルであり、年々増加傾向にあるが、世界ランキングは140位であり⁽¹⁾、現在でも低所得国として位置づけられている。1975年に社会主義国として独立を果たしたが、独立まで続いた内戦の影響や峻険な地形ゆえ経済発展に後れを取っていた。

内陸の小国であるラオスは、これまで大国や隣国に巻き込まれ、翻弄されながら国家を形成してきた。たとえばフランスの支配下に置かれた約60年間(1893-1954)、フランスはラオス国民に対して「愚民政策」を取り、国内に教育制度を積極的に確立しようとせず、ベトナムで高等教育を受けさせていた⁽²⁾。このことは教育制度の整備に影響した。

また、フランス独立後に起きた第2次インドシナ戦争では、アメリカ軍基地がタイにあったことからベトナム戦争に巻き込まれることになった。当時アメリカが、南ベトナムで戦うベトコンに食糧や武器を運ぶための輸送路であるホーチミン・ルートを攻撃したことは、ラオス領内への攻撃を含むものであった⁽³⁾。ラオスは1964年から約10年間に世界史上最も激しい空爆を受け、約200万トンの爆弾を投下されたと言われている⁽⁴⁾。また、タイの軍基地に戻る米軍機が、基地着陸時に危険を伴うというだけの理由から、残った爆弾をラオス領内に投棄したケースもあった。そのため、未だ不発弾が残っており、内戦の爪

(1) IMF, Lao PDR: Country Data (2022) [<https://www.imf.org/en/Countries/LAO>] (2022年9月1日閲覧)。

(2) 青山利勝『ラオス：インドシナ緩衝国家の肖像』中公新書、1997年、108頁。

(3) ホーチミン・ルートは2万キロにわたってラオスやカンボジアに広がっていた。寺内功次『アメリカの挫折：「ベトナム戦争」前史としてのラオス紛争』めこん、2021年、167-170頁。

(4) 大塚智彦『「最も空爆された国」ラオス、今なお続く不発弾の禍：クラスター爆弾の不発弾が「8000万発」という苦悩と現実』JB Press、2019年7月30日[<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/57154>] (2022年9月6日閲覧)。

痕が残っていることもラオスの発展を妨げる一因といえる。

さらに、峻険な地形ゆえ国内の移動が厳しいこと、天然資源に恵まれず特定の産業が発展しなかったこと、モノづくりの技術が発展しなかったことなどが影響し、低所得国から抜け出せない状況にあり、近隣諸国や国際機関からの技術支援や経済援助を受けてきた。

1. 中国の「一帯一路構想」への注目

もともとラオスは、歴史的・地理的背景、文化、宗教、そして言語の親密性によりタイから支援を受けることが多かった。タイとラオスの国境の大半はメコン川で区切られおり、川に架かる橋を渡れば国境を通過できることもあり、日帰り労働をしたり、タイに留学したりする学生も多く見られ、両国間の交流は盛んにおこなわれていた。

しかし、現在、「中国の一帯一路構想」の影響を受け、中国主導の貿易や投資が拡大し、鉄道、高速道路、ダムなどのインフラの建設が進んでいる。コロナウイルスの影響でその勢いは止まるかと思えたが、止まることはなかった。影響力を最も象徴するのは2021年12月3日に中国主導で開通した「中国・ラオス鉄道」である。ラオス領内は全長422キロメートルで、同時開通した中国領内の区間と共に、中国雲南省からラオスの首都ビエンチャンに至る鉄路が完成したのである。これは、中国によるインフラ工事、工期5年の突貫工事であった⁽⁵⁾。現在、中国の国境手前のボーテンからルアンパバンを経由し、ビエンチャンまで旅客列車が運行している。新型コロナウイルスの影響で、越境による旅客運輸はまだできないが、2022年9月に貨物列車が運行を始め、福建省福州江陰港を出発した後、雲



図1 中国ラオス鉄道の構想図



図2 ラオス—中国を結ぶ主要都市

出典：ささやめぐみ作成

(5) 宮城英二「中国・ラオス鉄道開通がラオスにもたらす物流革命と『債務の罫』」JB Press、2022年7月14日 [https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/70942] (2022年9月5日閲覧)。

南省の昆明市、モーハン税関(磨慾口岸)口岸を經由して首都ビエンチャンまで農産物を運んだ⁽⁶⁾。

本稿の目的は、2013年に提唱された一帯一路構想の進行を機に、現在、中国の国境に近いラオス北部の地域で、現地ラオス人の教育観がどのように変化しつつあるかについて明らかにすることである。その際、特に初等教育に焦点を当て、地域の学校と比較しながら究明していく。調査地としては中国国境に近いルアンナムタ県ルアンナムタ中心地(Luang Namtha District)を中心に進めていく。

ラオスには国内12カ所の経済特区(SEZ)があり、ルアンナムタ県に位置するポーテン特定経済区もそのひとつである。同経済地区は2003年に設立され、面積は1,640ヘクタール(ha)でデベロッパーは100%中国の企業で占められている⁽⁷⁾。経済区の開発計画では、広大な特区に、ゴルフ場、国際商業金融センター、国際保税物流加工区を建設する予定である。またタイの大手工業団地開発会社は、ポーテンからほど近い地区に物流拠点を建設することを計画しており、タイと中国との結節点ともなる予定である⁽⁸⁾。三村光弘は、ポーテンの街のはずれには鉄道建設の労働者や特定経済地域で働く職員のアパートやホテルが建ち、新しい免税店には中国人が訪れているという様子を報告している⁽⁹⁾。

これら、ポーテン地域の開発を中心とする大きな動きが国境地域のラオス人の経済活動や教育観にも影響を及ぼしている。越境研究は、一つの空間が持つ彩りをその空間が重なりあう場所を通じて描き出すことで、一つひとつの色合いを持つことを復元する⁽¹⁰⁾。本稿ではまさに、ラオスと中国という異なる国が重なりあう空間に起こる事象を解明することで、もともと両国間に生じていた違いを包括的に捉えることを意義とする。

比較教育学と境界研究に共通する手法はフィールドワークである。岩下明裕は、境界研究の先駆者らが現場で行った聞き取りやフィールドワークに啓発され、そこからボーダーを議論する重要性を感じたと述べている。筆者を含む多くの比較教育研究者もフィールドワークを手法とすることから、本稿ではラオスと中国が重なりあう空間について、できるだけ現場に密着したフィールドワークの手法を取りながら解明していきたい。

(6) 朱冬青「中国福建省とラオスを結ぶ国際貨物鉄道が運行開始(中国、ラオス)」JETROビジネス短信、2022年9月9日[<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/342b87087f204cd2.html>] (2022年9月12日閲覧)。

(7) Invest Promotion Department, Ministry of Planning and Investment, Lao PDR, 2022 [<https://investlaos.gov.la/where-to-invest/special-economic-zone-sez/>] (2022年9月8日閲覧)。

(8) 山田健一郎「物流ハブへと変容を遂げる北部ルアンナムター県の開発と現状」JETRO地域・分析レポート、2019年4月11日[<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/b99ef1557de3c527.html>] (2022年9月18日閲覧)。

(9) 三村光弘「(会議・視察報告)再び甦りつつあるポーテン特定経済区：一帯一路プロジェクトと大メコン圏、南北経済回廊北部をゆく」ERINA Report Plus、2018年、26頁。

(10) 岩下明裕『入門 国境学：主権、領土、イデオロギー』中公新書、2016年。

2. ラオスの開発と近隣諸国との関係

2.1 ラオスをめぐる国境

筆者はラオスを取り囲む国境について研究を開始する際、国境を接する5ヶ国のうち、どの地域が教育の影響を最も受けやすいかについて模索することから始めた。筆者は約20年間にわたり、ラオスの教育に関する研究を進めてきたため、国境に近い地域を何度も訪問した経験がある。

最初に浮かんだのは、カンボジア・ラオス・ベトナム(CLV：各国アルファベットの頭文字を取った略語)にまたがる「開発の三角地帯」であった。この地域は、内陸部に位置しており、港湾へのアクセスが悪いことが影響し、人々の所得水準も低い。このため、日本が2004年に重点支援対象地域として15億ドル支援を表明し、橋梁開発、道路計画、観光開発などを進めた⁽¹¹⁾。これに加えて2015年に日本政府は1800万ドルを追加的に供与し、井戸建設、小学校建設、灌漑システムの整備などを進めてきた⁽¹²⁾。近年も、CLVの首相が首脳会議(2020年12月)を開催するなどして、連携し同地帯の開発を進めている⁽¹³⁾。この地域はCLVが集約される国境研究のフィールドとして興味深いのが、プロジェクト対象地域が散在しているため、同地帯の開発により当該地域の教育観がどのように変わっているかについてまで調査することは困難と判断し、研究の対象とはしなかった。

このほかに、筆者は他の国とラオスの国境と近い地域で調査を行ったことがある。たとえば、北東部のシェンクワン県の中心地は、ベトナム国境(Nan Khan)まで車で8時間程度で到着することができるため、ベトナム人が多く商売をしており、両言語で書かれた看板をよく見かけた(写真1)。同県の中心地(ポンサワン)にはベトナム人が食堂やゲストハウスを開いたり、観光業を営んでベトナム人観光客の呼び込みに成功しているため、ベトナム色が年々濃くなっていた。

また、中国国境まで車で6時間程度しか離れていない北部のウドムサイ県では、中国のビジネスが盛んにおこなわれ、中国のナンバープレートをつけた車も珍しくなかった。同県の中心地には中国のスーパーマーケット、貿易会社が見られ、夜の飲食店は中国人のビジネス客などで賑わっており、ラオスであることを忘れるほどの雰囲気醸し出していた⁽¹⁴⁾。

(11) 白石昌也「カンボジア、ラオス、ベトナム『開発三角地帯』構想の成立経緯と概観」『アジア太平洋討究』19号、2013年、333-334頁；石田正美「CLV開発の三角地帯の課題」『アジ研ポリシー・ブリーフ』no. 26、2013年、1-2頁 [https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Reports/AjikenPolicyBrief/026.htm] (2022年8月31日閲覧)。

(12) Vannarith Chheang, *The Cambodia-Laos-Vietnam Development Triangle Area*, ISEAS Perspective, no. 30, Yusof Ishak Institute, 2018, pp. 1-7.

(13) ベトナムの声放送局「開発の三角地帯での協力強化」2020年12月9日[https://vovworld.vn/ja-JP/] (2022年9月13日閲覧)。

(14) 中国人はラオス北部県(ルアンナムタ、ボケオ、ウドムサイ、ボンサラー)に10日間の渡航が可能であり、状況により10日間、延長が可能である。恒石隆雄「南北経済回廊上の国境貿易と経済研の形成：4カ国の結節点を中心に」石田正美編『メコン地域：国境経済をみる』アジア経済研究所、2010年、304頁。



写真1 ベトナム語とラオス語で書かれた食堂の看板
出典：筆者撮影(2015年3月)



写真2 中国語とラオス語で書かれた会社の看板(ウドムサイ県)
出典：筆者撮影(2020年1月)

言葉を交わした県庁の職員に話を聞くと、中心地には私立の中華学校ができており、そこに自分の子どもたちを通わせていると話した。将来、中国語を話せた方が職業の選択肢が広がるためだという。

さらに、筆者はラオスの中南部サワナケートやビエンチャンとタイとの国境で移動労働と子どもの教育について調査を行ったことがあるが、タイに越境労働をするラオス人はほとんどが単身でラオスを離れており、子どもを連れていくケースはまれであった⁽¹⁵⁾。また、越境労働を契機に教育観が変化しているかを調査してみたが、タイ語とラオス語に類似性があること、テレビ放送の影響により既にラオス人がタイ語を習得していることもあり、タイ語を学ぼうとする熱意や教育観に変化はみられなかった。

(15) 筆者が研究代表者を務めていた科学研究費補助金基盤研究(C)「タイの外国人児童に対する国際教育支援ネットワーク形成に関する研究」(2013年度-2015年度 課題番号25360018)による調査にもとづく。なお、本稿の写真はプライバシーなどを配慮し、すべて解像度を落としてあることを申し添えておきたい。

一方で、筆者が中国とラオスの国境付近(ルアンナムタ県)を訪問した際、中国語を学ぶ若者たちに会い、中国の投資や貿易の拡大が中国語を学習するモチベーションを高めていることが分かった。従って、本研究では中国とラオスの国境に近いルアンナムタ県の中心や近郊をフィールドに研究を進めることとした。

2.2 ラオスの教育分野における中国の影響

ラオスにおける中国語教育の流行については、まだ多くの研究で取り上げられていないが、矢野順子はラオス国内で中国語学習ブームが起きている様相を詳細に報告している⁽¹⁶⁾。そして、その一方で、街中に散見される中国語の看板が増えていることに関し、ラオスに対する影響力増大の警戒心さえ見られているという。

中国のラオスへの直接投資は2003年に1.5%程度であったが、2018年には79%にもものぼっている。投資の急激な増加のため、ラオス国内の求職者は、中国語を話すことを不可欠なスキルだと考えるようになった。ビエンチャンでも中国語を話さないと仕事を得ることができない、英語を話しても仕事をもらうには不十分、という意識さえ高まっている。ビエンチャンには多数、英語、フランス語、日本語の学校があるが、急増しているのは中華学校である。たとえば、首都にあるMulan Education Centerは、幼稚園から高校生まで児童生徒を受け入れており、その数は年々増えている。2019年、児童生徒の数は306人であったが、2020年には705人に上っており、2022年には児童生徒数が1,400人に上ると推定されている⁽¹⁷⁾。

筆者がルアンナムタで調査を始めた後に首都に住む友人に尋ねたところ、著名で大規模な中華学校(公立)は常に児童生徒で溢れているうえ、ラオス国立大学の中に設立された孔子学院⁽¹⁸⁾の前には、同学院に登録しようとする人々が列をなしていると聞いた。また、近年、中国がICT教育の分野で支援を開始していることも注目に値する。最近、中国はラオスのオンライン教育を支援するための学習プロジェクトを開始した。このプロジェクトは、コンピューター、プロジェクターなどの機材をラオス国内のオンライン学習センターに寄付するものである。中国政府は人的資源の育成に重きを置いており、ラオスの教員の才能を開花させることを重視する予定である⁽¹⁹⁾。このように、教育分野においても中国の

(16) 矢野順子「ラオスにおける中国語学習ブームと言語ナショナリズム：中国依存をめぐるジレンマ」IDEスクエア、2021年、1-6頁。

(17) Radio Free Asia, *Beijin Investment in Laos Sparks Chinese-Language Learning Boom*, February 25, 2021 [<https://www.rfa.org/english/news/laos/chinese-02232021191135.html>] (2022年9月2日閲覧)。

(18) 孔子学院とは、海外における中国語教育と中国文化の普及のための専門機関である。本稿が取り上げるラオスを含む東南アジアだけではなく、パキスタン、インドなど南アジアにも設立されている。三浦明子「中国の『一帯一路』構想と孔子学院：南アジアにおける中国語学習について」『アジア文化研究年報』53号、2020年、87-100頁。

(19) Langcang-Mekong Corporation, *China supports online learning in Laos* [<http://www.lmcchina.org/eng/2022-07/06/>]

存在が高まっていることが近年のラオスの特徴である。

3. 研究の方法と本研究の位置づけ

3.1 調査地ルアンナムタ県における調査

本研究はラオスと中国の国境地域に見られる特徴的な教育事象について明らかにすることを目的とし、学校訪問やインタビューを行う方法をとった。ルアンナムタ県の人口は約19万人であり⁽²⁰⁾、県のほとんどが山地であるが、中心地周辺には盆地が開けている。本研究の調査地であるルアンナムタ中心地(Luang Namtha District)の人口は5万7,450人であることから、県内の約30%以上の人口が集中する地域である⁽²¹⁾。同県は中国国境に近いこともあり、南北回廊として道が整備されてきた。虫明悦夫によれば、2000年頃には中国人(漢族)が川沿いや山裾で畑作や養魚、行商をするようになり、この頃、既に定着する姿が見られていた⁽²²⁾。

現地調査は2019年3月下旬および2020年1月上旬に、それぞれ数日間にわたって行った。それ以降、コロナウイルスの拡大により現地調査ができなくなったため、現地のコーディネーターを通し、必要時にオンラインやメールにより、随時、追加インタビューを行った。以下に、調査の概略(調査時期、方法、調査対象)を記す。なお全ての調査において、県教育スポーツ局に調査依頼を送付し、調査許可を得てからインタビューと訪問を開始した。

表1 調査の概略

調査時期	調査場所	調査方法
2019年 3月下旬	県教育スポーツ局、中華学校、公立小学校、中国語学校、中心地近くの村	学校訪問、教員、職員、村人へのインタビュー
2020年 1月上旬	県教育スポーツ局、中華学校、公立小学校、中国語学校、中心地近くの村	学校訪問、教職員へ、村人のインタビュー
2021年7、 8月随時	県教育スポーツ局	現地コーディネーターに依頼し、情報を収集
2022年6、 7月随時	県教育スポーツ局、中華学校	オンラインインタビューおよび、メールによる情報収集

出典：筆者作成

content_42026744.html] (2022年9月10日閲覧)。

(20) Lao Statistics Bureau, Laos Statistical Year Book, 2020, p. 9.

(21) Luang Namtha Tourism Sector から入手した2018年度のデータ(2020年3月入手)。

(22) 虫明悦夫「押し寄せる中国：90年代半ばからの中国民衆の動き」菊地陽子、鈴木玲子、阿部健一編『ラオスを知るための60章』明石書店、2010年、119–123頁。

3.2 国境の町ボーテン

ボーテン国境(地図1及び地図2を参照)は、ルアンナムタ県中心地から北東に57km離れている。ボーテンから中国に入る場合は雲南省のモーハンを経由することになる。雲南省が1992年にGMS(大メコン川流域)経済協力の枠組みに賛同して以来、ラオス、ミャンマー、ベトナムなどとの貿易と投資は増大し、雲南省とラオスの経済協力は大きな発展を遂げている。ボーテンとモーハンの国境ゲートは雲南省とラオス間の唯一の主要ゲートとなっている⁽²³⁾。ボーテンは2003年から香港資本による開発が進められ、カジノやホテルなどに中国人観光客が訪れていた。しかし2010年にはカジノに関係する治安悪化や中国政府によるビザの厳格化により観光客が激減し、2012年にカジノの停止措置がとられた。しかしながら、中国ラオス鉄道の建設開始にともない、開発が再開されている⁽²⁴⁾。

岩下は「境界」について、むしろ「ボーダー」という言葉を用いた方が表現しやすいと述べ、ボーダーには物理的な境界のみならず、そうではない境界の意味も合わせて考えることを試みている。物理的なボーダーとは、現地の事情を無視して引かれた国境である。これに対して、人々の認識が新たなボーダーを作ることもある。筆者はまるで県中心地に住む人たちが、ボーテンを中国との国境とみなし、そこを目指すかのように教育や雇用の機会を求めている状況に注目することとした。

4. ルアンナムタ県の教育事情

4.1 ルアンナムタ県における教育指標

ルアンナムタ県の教育事情は、首都ビエンチャンや国の平均値とは大きく異なる。2020年に実施された国勢調査では、識字率や非就学率を測っていないため、2015年の国勢調査を最新のデータとして用いている。表2に示されているように、識字率は男女とも識字率が100%近い首都と比較してかなり低い(女性54.7%、男性64.9%)。同県の少数民族の比率が86.4%と高く⁽²⁵⁾、少数民族の母語がラオス語でないために、読み書きが困難だからである。少数民族の多くは本稿が対象とするルアンナムタ中心地には住んでいないが、情報のために記しておく。

また、同県では非就学率(6歳以上で学校に行った経験がない人の比率)が、22.3%で、国の平均の12.1%の倍近くにのぼっている。これも少数民族が多く住むためである。学校に行っていない子どもの比率も、初等教育年齢(6歳-11歳)、中等教育年齢(12歳-18歳)、それぞれ25.6%、36.7%で、それぞれ国の平均を大幅に上回っている。また、留年率(6.2

(23) 恒石「南北経済回廊上の国境貿易と経済研の形成」、305-307頁。

(24) 山田健一郎「物流ハブへと変容を遂げる北部ルアンナムタ県の開発と現状(ラオス)」JETRO地域・分析レポート、2019年4月11日[<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/b99ef1557de3c527.html>] (2022年9月20日閲覧)。

(25) Lao Statistics Bureau, *Population and Housing Census*, 2016, p. 62 (ラオス統計局より入手)。

%)も国の平均(3.8%)よりはるかに高い。これも少数民族が多いことに起因していると考えられる。

表2 ルアンナムタ県における教育指標

教育指標	ルアンナムタ県 (%)	ビエンチャン都 (%)	ラオス平均 (%)
①識字率 (女)	54.7	96.1	77.4
②識字率 (男)	64.9	97.2	84.7
③非就学率	22.3	2.4	12.1
④学校に行っていない子ども (6歳-11歳)	25.6	13.4	15.4
⑤学校に行っていない子ども (12歳-18歳)	36.7	27.6	20.5
⑥留年率 (2020年)	6.2	2.8	3.8

* 出典はデータによって異なる⁽²⁶⁾。①から⑤までは2015年のデータである。

4.2 教育の質に関する調査結果

国全体を通して、地方の県は教育指標が低いうえ、教育の質、環境においても不利な立場にある。表3は、国内で小学校3年生を対象に行われた試験(Assessment of Student Learning Outcomes)の結果であるが、算数の国の平均点(500点に換算)と比較して、首都ビエンチャンは545点、ルアンナムタ県の平均は480点であるので、かなりの差があると言える。ラオス語においても大きな差異が見られる。ラオス語、算数を合わせて調査した「上級レベルの学習者(学習到達度が高い生徒)の比率」は国の平均が24.03%であるのに対して、ルアンナムタ県はわずか4.59%にすぎない。

表3 全国共通テストの結果

	ルアンナムタ県	ビエンチャン都	ラオス平均
算数 (点)	480	545	500
ラオス語 (点)	443	575	506
上級レベル学習者の比率 (%)	4.59	21.73	24.03

出典：MOES & RIES 2014⁽²⁷⁾

(26) 表2のなかの①から③はLao Statistics Bureau, *Statistical Year Book*, 2015、④及び⑤はHarold Coulombe, Michael Epprecht, Obert Pimhidzai and Vilaysouk Sisoulath, *Where are the poor? Lao PDR 2015 census-based poverty map : province and district level results*, World Bank Group, 2016、⑥はLao Statistics Bureau, *Statistical Year Book*, 2020にもとづく。

(27) MOES & RIES (Ministry of Education and Sports & Research Institute for Educational Science), *Report: National Assessment of Student Learning Outcome (ASLO III) Grade3*, 2014, p. 27.

このことは、公立の学校における避けられない事情であると言ってもいい。ラオスの教育行政は、慢性的に財政難に見舞われており、校舎建設にさえ十分な予算を確保できていない。そのため、村の責任で学校を建設する必要があったり、仮に校舎を建設できても教員を採用することができなかつたりと問題が山積されている。教員の予算が足りないため、多くの地方の学校ではボランティア教師(資格を持つが無給)が働いており、2016-2017年には12,000人のボランティア教員が働いていた。現在は、政府がボランティア教員を減らす政策を取っているため、その数は減りつつあるが⁽²⁸⁾、無給で働く教師のモチベーションは低いため、教育の質の低下に繋がっている。筆者がボランティア教師にインタビューしたところ、現在無給であっても、地方行政(教育スポーツ事務所)に働きを認められれば、正式に採用されるかもしれないと希望を持ちながらボランティア教員を続けているという⁽²⁹⁾。

筆者が県内の公立小学校(中心地から10キロ程度の位置)を数校訪問した際、いずれも複数の学年を一人の教員が教える複式学級により運営されていたり、教科書が行き渡っていなかったり、授業時間が短かつたりと、多様な問題に直面している様子をうかがうことができた⁽³⁰⁾。この様子は中心地でもさほど変わらない。公立の小学校では、中国の投資の影響やそれに伴う中国熱がほとんど感じられず、ラオスの地方の典型的な教育風景が見られていた。

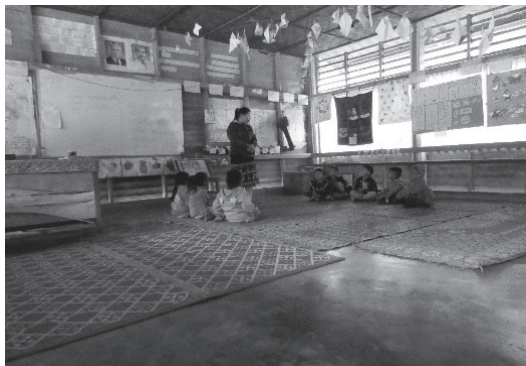


写真3 幼稚園の教室

出典：筆者撮影(2019年3月)



写真4 複式学級で行われる授業

出典：筆者撮影(2020年1月)

(28) 現地週報 *Vientiane Times*, 2022年7月10日号(電子版) [https://www.vientianetimes.org.la/freeContent/FreeContent2022_132_teachers.php] (2023年1月16日閲覧)。

(29) 2020年1月に行ったルアンナムタ県の小学校におけるインタビュー。

(30) 詳しくは以下を参照されたい。乾美紀「ラオスにおける学校に行けない子どもたち(OOSCY)：教育格差は正につながる新たな学びへの展開」『比較教育学研究』64号、2022年。



写真5 海外支援による校舎
出典：筆者撮影(2019年3月)



写真6 写真5の中央にある看板の拡大写真
出典：筆者撮影(2019年3月)

5. 調査結果：ルアンナムタ県中心地における中華学校の台頭

5.1 L中華学校の概要

現地での聞き取りによると、同県中心地の約85–90%の子どもが公立に通い、10–15%の子どもが私立に通っているという。中心地には私立学校や小規模の中国語教室がいくつかある。しかし、それらの私立学校を差し置いて、多くの児童生徒が大規模な中華学校(L中華学校と記す)に通っている。ラオスでは私立学校に通っていても、ラオス政府が認可する公立高校と同じ卒業資格を取ることができる。そのため、私立学校の中でも中国語をマスターできる中華学校に通わせるのである。

L中華学校はラオス人によって2006年に設立された。当初は就学前教育(幼稚園)から前期中等教育(中学校)までであったが、2020年度より後期中等教育(高校)が設立され、2022年度に初めて高校3年生が入学した⁽³¹⁾。従ってまだ卒業生は出ていない。

校長や教育スポーツ局の職員にインタビューをすると、経済的に余裕のある家庭が同校に通学させる傾向があった。年間の学費は3万円程度であるので、比較的収入が高く教育熱心な家庭の子どもが通っているという。児童生徒数は以下の通りである。筆者は当初、児童生徒の中には中国人の貿易商などの子どもも通っていると想定していたが、児童生徒のほぼ全員が現地に住む多数派民族である。また、コロナウイルス拡大以降は、児童生徒数が減少したのではと予測していたが、2021年度も順調に増え続けていた。

表4 L中華学校の児童生徒数

教育段階	2020	2021
幼稚園	200	189
小学校	234	264
中学・高校	153	171
合計	587	624

教員の背景はコロナウイルス拡大前と拡大後 出典：L中華学校提供資料

(31) L中華学校に高校が設立されるまで、生徒は中学校卒業後、地域の高校に通っていた。2022年度(8月末より)に初めて就学前教育から中等学校までの全ての学年が揃ったことになる。

でかなり違いがみられる。2020年1月に同校でインタビュー調査を行った際は教員が44名おり、そのうち11名が中国からの派遣、33名がラオス人の中国留学経験者であった⁽³²⁾。しかしながら2021年度には教員56名中、全員がラオス人であった。この理由は、コロナウイルス拡大以降、国境が閉ざされることになったことに伴い、中国人の教員が帰国し、その代わりにラオス人で中国留学経験を多数雇用しなければならなかったためである。筆者は、中国人の教員の帰国に伴い、L中華学校への人気の高まりが収まると推測していたが、児童生徒の数を見ると影響は受けなかったようである。

数回にわたって学校を訪問したり、教員にインタビューをしたりしていると、同校が高い人気を得ている理由を垣間見ることができた。



写真7 L中華学校の正門



写真8 学校の外観



写真9 校長室で学年ごとに携帯を預かる
出典：すべて筆者撮影(2020年1月)



写真10 屋根のあるグラウンド

中華学校の人気が高い理由のひとつは、設備が整っていることに起因する。校舎はコンクリート造りの2階建てで、グラウンドには芝生が引かれているうえ、グラウンド全体を覆う屋根もある。中学校にはコンピューターがある教室もある。予算がない公立学校に通った場合は、このような環境で勉強することができないため、中間層の家庭は学費を支払って中華学校を選択しているということである。

(32) このインタビューによれば、教員はラオス国立大学にある孔子学院を通じて採用されるとのことであった。

5.2 学校の規則や学費

中華学校は入学試験なしに入学できるにもかかわらず、進学試験への合格率が90%以上と高いことも人気が高い理由である。また、ラオスの公立学校には特に厳しいルールは設けられておらず、何においても柔軟であるが、中華学校の場合、中国の学校に準じたルールが設けられていることが保護者から支持を得ている要因でもある。校長によると、携帯電話を教室に持ち込むことは禁止されており、校長室に預けることになっている(写真9)。

表5に示すように、授業料は小学校は年間3万円程度であるが、幼稚園は保育園の役割も含んでおり、保育時間が長く、一人一人の世話に手がかかるため、6万円程度の学費を徴収している(追加料金を払えば給食も提供される)。

ラオスでは、公務員の給与が月額2万円程度であることを考えると、いわゆるホワイトカラーで一定の収入がある中間層の家庭の子どものみが通学できると言っても過言ではない。現地で通訳等を依頼したコーディネーターの子どもも中華学校に通わせていることが分かり、地域での人気の高さと親の関心を窺うことができた。筆者が中華学校を訪問した折には、昼休みが終わると高級外車で子どもを送りに来る保護者も見かけ、公立学校とは全く異なる状況を見ることができた。

表5 L中華学校の学費

教育段階	学費 (円換算)	
	月	年間
幼稚園		
3歳児	5,500	66,000
4歳児	5,300	65,000
5歳児	5,000	61,500
小学校1-4年	13,530	27,000
5年	16,000	32,000
中学校・高校	16,000	32,000

注：ラオスの小学校は5年制

出典：L中華学校提供資料

5.3 幼稚園、小学校における子どもたちの学習内容

L中華学校は、私立学校であるが、ラオスでは私立学校でも国が設定したカリキュラムを履修しなければならない。従って、公立学校に定められた授業時間数に加え、中国語の授業を履修するため、授業時間が長い。以下に、幼稚園、小学校1年生、小学校4年生の

時間割を記す。

表6 幼稚園(5歳児)の時間割

	9:00-9:30	9:40-10:10	10:20-10:50	10:50-14:30	14:30-15:00	15:10-15:40
月	中国語	歌	ラオス語	食事・昼寝 の準備、昼 寝、おやつ など	ラオス語	中国語
火	ラオス語	中国語	詩		中国語	算数
水	中国語	ラオス語	詩		歌	中国語
木	ラオス語	算数	中国語		中国語	歌
金	中国語	物語	中国語		算数	詩

出典：筆者作成

幼稚園については、通常の公立幼稚園と保育時間や学習内容が異なる。まず朝は9時に授業が始まるが、8時から子どもを預けてもよい制度になっており、9時まで自由に遊んだり運動をしたりして過ごすことができる。また、終了時間も遅く、授業が終わって帰る支度をする16時頃までは子どもを預けることができる。公立幼稚園の場合、午前中や午後の早い時間に保育時間が終わることもあるので、保育時間が長いうえで中国語を身につけることができる中華学校は共働きで収入が安定している家庭にとってダブルのメリットを備えている。

5歳児の時間割の特徴は、中国語の授業が週に10コマもあることである。その数は、ラオス語の授業(5コマ)の2倍である。歌や詩の授業もラオス語とともに中国語で行われることもあり、幼稚園の段階から徹底的に身につけている様子をうかがうことができた。

表7 小学校1年生の時間割

	8:00-8:45	8:50-9:35	9:55-10:40	10:45-11:30	昼休み	13:30-14:15	14:25-15:10	15:15-16:00
月	ラオス語	ラオス語	中国語	中国語		算数(中)	算数(中)	道徳・音楽
火	中国語	中国語	ラオス語	ラオス語		算数	算数	ラオス語
水	体育	ラオス語	中国語	中国語		算数(中)	算数(中)	絵と工作
木	中国語	中国語	算数	算数		ラオス語	ラオス語	実習
金	中国語	中国語	中国の音楽	ラオス語		科学と環境	科学と環境	調査・集会

注：「算数(中)」とは中国語による算数の授業、「科学と環境」とは理科と社会の合科教育のこと。

出典：筆者作成

小学校1年生になると、さらに学習のハードルが高くなり、中国語の授業が10コマとなるのに加えて算数の授業(週6コマ)のうち、4コマが中国語で行われる。筆者は訪問時にその授業を見学したが、ラオス語を話さない中国人教員のもとで容赦なく授業が進み、子ども達も理解していた。恐らく幼稚園の時から中国語に慣れているためか、理解に困っている様子もない。公立学校とは異なり機材も揃っているのが特徴で、教員はワイヤレスマイクを使い、ホワイトボード一面に問題を書きながら活発に授業を進めていた。

表8 小学校4年生の時間割

	8:00-8:45	8:50-9:35	9:55-10:40	10:45-11:30	昼休み	13:30-14:15	14:25-15:10	15:15-16:00
月	ラオス語	ラオス語	中国語	中国語		算数	算数	道徳・音楽
火	中国語	中国語	算数	算数(中)		英語	ラオス語	ラオス語
水	中国語	中国語	算数(中)	算数(中)		ラオス語	ラオス語	工作
木	算数(中)	体育	中国語	中国語		私たちの身の回り	私たちの身の回り	実習
金	中国語	中国語	英語	英語		中国の音楽	ラオス語	集会

注：「私たちの身の回り」とは4年生における理科と社会の合科教育のこと。

出典：筆者作成

4年生になると中国語、中国語による算数の他に、中国の音楽の授業が増える。1年生とは異なり英語が週2コマ追加されるため、4年生にとってはハードな学習時間となることが推定できる。しかしながら、教員はしきりに子どもたちに話しかけながら回答を導き出すという双方向の授業を実現していた。ワイヤレスマイクを利用して大きな声で授業をしていたが、マイクがなくても通じるような大きな声で話しボディーランゲージも多用し、子ども達も飽きることなく集中している姿を観察すると、相当なトレーニングを受けている様子を窺うことができた。高学年ではパソコンを使った授業も実施される。

教室の中で子どもたちは中国語を自由に操っており、訪問した筆者を中国人と思い込んで、中国語で話しかけてきたこともあった。教室訪問時に教員に声をかける際、ラオス語が通じずに困っていたところ、子ども達がラオス語-中国語の通訳を買って出てくれたおかげで教員とコミュニケーションを取ることができたほどである。

小学生の時間割(1年生と4年生)を公立学校のそれと比較すると、大きな差異が見られる。表9に示すように授業は公立学校では、30コマ(1日6コマ×週5日)だが、中華学校は7時間目までであるため、35コマである。中国語は公立学校では学ばないが、L中華学校では、週10コマ近く学んでいる。算数は、公立学校では6コマと決められているが、中国語学校では週4コマに加えて中国語による算数が4コマ追加されるため合計8コマである。また中国語に関する授業時間が多いため、実技教科(工作、音楽など)や道徳の授業を減らしていることが特徴である。中華学校はあくまでも中国語や中国文化について学ぶことを優先している。

このように、中華学校は公立よりも授業時間が長く、中国語を身につけることができること、また、幼稚園や小学校でも滞在時間が長く(8:00頃から16:00まで)、給食も提供しているために、安心して働くことができるという理由で、中間層の間ではなくてはならない存在になっていることが明らかになった。

なお、2022年6月、現地のコーディネーターを通して県教育スポーツ局にインタビューしたところ、L中華学校の分校がルアンナムタ県の隣のポンサリー県にも設立されている

表9 公立学校と中華学校(1年生と4年生)の
学習時間(コマ数)の違い

教科	公立	1年生	4年生
ラオス語	6	9	7
算数	6	4	3
		4(中)	4(中)
道徳	1	0.5	0.5
理科・社会 (合科教育)	3	2	2
英語 (3年生以上のみ)	2	N/A	2
中国語		10	10
課外活動	2	2	3
実技教科など	10	3.5	3.5
合計	30	35	35

出典：県教育スポーツ局およびL中華学校提供資料

という。ポンサラー県も中国と国境を接しているため、今後、同県での中国語学習熱がさらに高まると予測される。

6. 地域の若者を対象とした中国語教育

6.1 中国の大学の実践基地における中国語教育

本稿は、主に初等教育を対象とすると明記していたが、現地調査を進めているうちに興味深い教育事情が地域に見られたため、簡潔に記しておく。現地の人々の教育経験や教育観を聞くために、市街地近くの村を訪れた際に、中国語教育に熱心な40代の女性に出会った。その女性の子ども2人は公立学校に通ったが、高校卒業後は中国に留学させたり、中心地で中国語を学ばせたりしているという。

話を聞くと、高校を卒業したばかりの長女は、中心地に位置する県教育スポーツ局内にある中国の大学の実践基地(いわゆる分校)で日常的に、朝から夕刻まで中国語を勉強しているという。紹介されて尋ねてみると、局内には中国紅河学院など中国の大学が提供する中国語教室があり、そこで中国人の教員が中国語を教えて



写真11 実践基地の看板(3校分を編集)

出典：筆者撮影(2019年3月)

いた。授業料は留学するよりはるかに安く、3ヶ月3,000円程度である。コロナウイルス拡大以降および2022年9月現在もこの教室は続いている。

インタビューをした女性は「中国語を話すとラオスでビジネスチャンス」が増えると話し、子ども達が中国語を勉強できる環境を整えている。長男は高校卒業時に成績が良かったために、中国留学を勧められ、奨学金を得て電気工学を学んでいた。筆者は一時帰国中の長男に会うことができたが、留学先(成都)の大学や学科名をスムーズに漢字で書くことができていた。帰国後は中国・ラオス鉄道に関する仕事をポーテンで行いたいと希望を持っていた。追加インタビューによると、ルアンナムタ中心地でサービス業などに従事した場合、月給は2-3万円程度である。しかし、ポーテンで中国語を使った仕事に就くと、10-12万円程度の月給が得られるという。

そのため彼のように、ラオスの大学に行く道を選ばず、中国に関わる進路を選択しているケースは増えているという⁽³³⁾。前述したようにルアンナムタ県は少数民族が多く、その中でも中国系の民族が多いことから、国境を越えることにあまり抵抗を感じないようである。女性の一家も中国系の民族(レンテン)であった。

6.2 中国語習得後に可能な選択肢

保護者および同行した教育スポーツ局職員へのインタビューによると、中華学校や分校を卒業後、2つの道が開けるといふ。第一に、中国に留学し、学士号や修士号を取得することである。奨学生に選ばれると学費のうち7割を大学が支給してくれるため、競争率も高いという。ルアンナムタ県内の学校(高校)を卒業して中国に留学する学生は多く、2019年度には538人にもものぼっていた⁽³⁴⁾。

コロナウイルス拡大以降、中国は固く国境を閉ざしており、中国への留学はすべてオンラインによりなされた。2022年6月に教育スポーツ局にインタビューしたところ、2020年度以降、ラオス人が中国に留学することはできずに授業はすべてオンライン化されたとのことであった。そのため一度も中国に足を踏み入れないまま、オンラインによる受講で学位を取った学生もいるという。

第二に、中国に行くまでもなく、国境の町(ポーテン)で中国語を使い、ビジネス、貿易、鉱業、飲食業などの職に従事することである。この方法で働くとルアンナムタ市街で働くよりも極めて高い収入を得ることが見込める。もはや、ラオス国内の特に地方都市の

(33) ルアンナムタ県内には教員養成大学以外の大学がないことも影響している。そもそもラオスには国立大学が5校しかなく、最短距離にある国立大学(ルアンパバン県、スパヌウォン大学)に行くとしても、ルアンナムタからルアンパバン県の直行便のフライトはなく、陸路で6時間かかるため、選択しない傾向がある。首都ビエンチャンにある国立大学に行く選択肢もあるが、入学試験の競争率が高いうえ、首都では物価が高いため、中国に留学することを選ぶケースも多い。

(34) ルアンナムタ県教育スポーツ局から提供されたデータによる(2020年1月)。

経済発展に期待することが難しいと予想しているためでもある。また、現地でのインタビューの結果、ポーテン近郊で県の公務員として中国に関する対外的な業務を担当することができれば、高い給与を得ることも分かった⁽³⁵⁾。

コロナウイルス拡大以降、ポーテンの活性化は途絶えていたが、国境での往来が再開された今、再び活性化されることに期待して中国語を学び続ける若者が増えると想像できる。

おわりに：中国熱の高まりの裏で広がる格差と中国への期待

一帯一路構想が進む中、ラオス国内の債務が増え、そのことが自然や環境に影響が出ていることは否めないが、調査の結果、現地の人々の認識、特に教育観は、一帯一路構想にうまく乗る形で変化してきている様相が明らかになった。すなわち、ラオス国内で教育を受け、就職の機会を得るよりも、中国語を勉強して、将来高い収入を得ることを目指すというような教育観に変化してきているのである。

こうした傾向を、すでに言及した岩下明裕による「境界」に関する見解に当てはめれば、現地に住むラオスの人々は、線が引かれた実質的な国境地域よりも、国境の一步手前にあるポーテンをバーチャル(仮想的な)国境と捉え、そこで働くことに憧れを抱いていると推測できる。言い換えれば、中国ではなく、ポーテンで働くことを夢見て学習のモチベーションを高めていると言える。

一帯一路構想の勢いが止まらない中、コロナが一時的に経済的な低迷を巻き起こし、中国ブームが去ったとも思われたが、国境が開いたため、今まで留学ができなかったラオス人生徒が留学を開始すると、今後ますます中国語の学習ニーズは高まると考えられる。

ただし徐々に国境が開いたとしても、物理的に越境して教育を受けるのではなく、国境の一步手前の町、いわばバーチャルボーダーで生きる道を開こうとする現象も高まるであろう。コロナウイルス拡大以降、オンライン学習による留学(学位取得を含む)が可能となったため、その方法で中国の大学から学位を取る若者も増えると想定できる。

懸念すべきことは、中間層の家庭の教育観が中国にシフトし、子どもに中華学校で質の高い教育を受けさせることにより、ラオスの公立の教育機関で教育を受ける子ども達たちとの間に差異が広がることである。また中華学校では音楽や絵画など実技教科や道徳を学ぶ時間も限られていたことからラオス人の児童生徒がラオスの古き良き文化や慣習を習得できないことも危惧する。中国への留学や就職による頭脳流出も否めないだろう。

矢野によれば、中国とラオスの関係がさらに強化される中、いかにしてラオスが自立性を維持できるかが課題である⁽³⁶⁾。ラオスの限定された教育予算では、公教育の質を上げる

(35) ルアンナムタ県教育スポーツ局へのオンラインインタビューによる(2022年6月)。

(36) 矢野順子「ラオスにおける中国語学習ブームと言語ナショナリズム：中国依存をめぐるジレンマ」IDEスクエア、2021年、67頁。

ことは困難である。しかしラオスの学校が、ラオス独自の古き良き文化を維持しながらも中国の経済活動の活性化とのバランスをとるような教育制度を整えていくことが必要だと考える。ラオスと中国という、一帯一路構想が進む国境地域において、どのような教育政策をとれば両国のニーズに応じた人材を育成できるのか、そのことを明らかにすることを今後の課題としたいと思う。

最後になるが、最近、中国がラオスでICT教育の普及と教員養成を始めたという。その動きが全土にも広がり、中国の教育支援がラオス国内の教育格差を埋めることに寄与し、ラオスの発展にさらに貢献することにも期待したい。

謝辞：本稿は、森下稔教授(東京海洋大学)が研究代表を務める科学研究費補助金基盤(A)「境界研究の分析法を用いた国境・境界地域における基礎教育に関する国際比較研究」(2018年度—2021年度 課題番号18H03659)の研究分担者として行った研究成果である。本稿を執筆するにあたり現地調査および、オンラインインタビュー、現地情報の収集に協力していただいたLeego Van氏(当時、ルアンナムタ県観光局)および服部真侑氏(当時、ルアンナムタ青年海外協力隊)にも感謝の意を表したい。特にコロナウイルス拡大以降、ラオスへの渡航ができなくなったため、両氏を通じて現地の最新情報を入手することができた。この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

